

国際経済研究と外国人労働力*

式 部 信

I

外国人労働者問題は多面的な議論の要求される研究テーマであるが、本稿では主として労働力移動という側面に焦点をあてる。ただし、国際労働力移動の現状報告が本稿の目的ではない⁽¹⁾。ここでは、国際経済研究の分野での労働力移動に関する諸理論の検討を通して、外国人労働者をめぐる議論の焦点はどのような問題点に当てられるべきかを論じてみたい。

さて、本シンポジウム（公開国際シンポジウム「日本経済と外国人労働力」）の趣旨文には、外国人労働者の流入に関して、次のような文言が見られる。「……今日世界有数の経済活動の中心地のひとつとなった日本をめざしておおくの人が集まってくるのは何人も押止めえない自然の流れとすることができる……」。水が高いところから低いところへ流れるように、人々はいつであれどこであれ、より良き雇用機会を求めて経済活動の中心に集まる。それは言わば「経済の通則」である。ここでは、人々のこうした動きが「自然の流れ」と表現され、外国人労働者の流入もまたそのような必然的な経済現象の一環として受けとめるべきである、と主張されているのである。

今日の日本への外国人労働者の流入を「自然の流れ」と見ることに大方の異論はあるまい。無論、この流れをどう評価するかについては、この間の外国人労働者をめぐる活発な議論が物語るように、それぞれの見解は鋭く対立している。一方の論者は、外国人労働者の流入によってもたらされるであろう様々の損害をあげつらい、なんとかしてこの流れをせき止めるべきだと主張する。他方は、この流れを押しとどめるための施策はかえってわれわれの負担を増大させるだけだと主張して、人工的な流入規制の実効性にも疑問を投げ

かける。ところが、外国人労働者の流れを「自然の流れ」と捉える点では、こうした意見の食い違いにもかかわらず、多くの論者に共通の認識が認められる。

しかし、この文章に記された「自然の流れ」ということばの意味内容については、いまだ少し吟味して見る必要がある。そこでまず、国際経済研究の枠組みに即してこの点を探るところから議論をはじめよう。

II

国際労働力移動は国際経済研究の分野においては、貿易、資本移動などと並ぶ古典的テーマの一つとして位置づけられる研究課題である。しかし、このテーマへの研究者の関心は従来、他のテーマに比較して必ずしも高いものではなかった。特に日本では、国際労働移動に対する研究関心は著しく低調であり、国際経済の研究者がこの問題に本格的に取り組み始めたのはごく最近のことである。時期としては、1980年代の半ば、あるいはやや遡って80年代初頭以後のことと言ってよからう。この時期、研究者の関心が新たに国際労働力移動問題に向かった背景として、次のような世界経済の動向を指摘することができる。第一に、1960—70年代の社会経済変動（工業化、農村開発、都市化、人口増加）の結果、発展途上諸国の内部に流動性の高い労働人口が大量に形成されてきたこと。第二に、こうした労働人口を国民経済の枠を越え雇用労働として充用することを可能にする、様々の制度的枠組み（情報・交通システムの発達や多国籍企業の展開といった技術・経営組織面の環境変化や、移民・外国人政策の整備など）が発展してきたこと。世界経済のこうした諸変化に伴い、国境を越えて工業中心地域に向かう労働者の流れが、かつてない規模で生みだされつつある。

そのような現状認識が、多くの研究者を国際労働移動の研究に向かわせたのである。日本をめぐるその後の事態は大方の予想を越える速さで展開したと言ってもよいが、それはともかくとして、国際経済研究者は一体どのような理論的枠組みに基づいてこの新しい問題に接近しようとしたのか。

もとより国際経済研究の分野にも様々な理論潮流が存在するが、国際労働力移動をめぐるこれまでの研究動向を概観すれば、二つの大きな流れが識別されよう。一つは、新古典派経済理論に立脚する正統派アプローチであり、もう一つは正統派の考えに異議を唱える歴史・構造アプローチである⁽²⁾。ここではまず、国際経済研究の主流をなす前者の考え（「国際分業（貿易）」論、「経済開発」論などいくつかの異なる系譜を含んでいるが、以下では一括して単に正統派理論と呼ぶことにしたい）を取りあげよう。

正統派理論によれば、国際労働移動は生産要素（資本・労働）存在量の空間的（国際的）不均衡に起因する生産要素移動の一形態と捉えられる⁽³⁾。いま、様々な要因によって世界経済を構成する各国の生産要素の賦存量に較差が存在しているものとしよう。こうした各国の要素賦存比率の違いは、資本レンタル、資金率といった要素報酬（価格）の国際的な格差構造をつくりだす。それぞれの国の生産要素市場及び財市場における価格機構の働きによって、資本が相対的に豊富な国では資本は労働と比べ相対的に安く取り引きされ、労働が相対的に豊富な国では賃金率が資本レンタルに比べ相対的に安くなるようそれぞれの取引が行なわれるからである。要素報酬率のこうした格差は、実際に世界経済の内部で広く観察されてきた現象である。ところが、この事態は一方において、生産要素の移動を促進する経済誘因としても働く。もちろんそのためには、それぞれの経済主体によって要素報酬の国際的格差というシグナルが的確に読みとられ、合理的な意思決定・行動の行なわれることが前提である。例えば、この点を労働について見ると、国際的賃金格差は、情報伝達や労働移動に重大な支障のない限り、労働者（家計）の合理的な損益計算に基づく人的資本投

資行動を媒介にして、より高い賃金率を保障する国への労働者の流れを生み出すであろう。したがって、現実には、国境を越える労働者の動きが大規模に展開している場合、それは、資本移動と同様、生産要素賦存のインバランスに起因する必然的な経済現象であり、市場メカニズムの働きによって生まれた「自然の流れ」と考えることができる。

正統派理論にとって、国際労働移動は単に「自然の流れ」というばかりではない。それは確かに痛み（被害）を伴うものである——この論点については以下で改めて触れる——が、二重の意味で望ましい動きでもある。

第一に、労働の移動は地域（国際）間の経済格差を解消するように働く。冒頭に引いたシンポジウムの趣旨文では、「自然の流れ」という論点に関連させて、よりよい雇用機会を求める人々の流れが「過疎」や「過密」を深刻化させる危険性が、次のように指摘されている。「……自然の流れであるからと言って、それを放置しておいてよいというものでもない。人口の過度の集中は一方に過密、他方に過疎を生み、それがさまざまな社会問題の素因になる……」。しかし、正統派理論からはこれとは正反対の考えが導かれる。すなわち、移動主体の合理的選択に基づく労働豊富国（地域）から労働不足国（地域）への労働力の「自然の流れ」は、時として「行き過ぎ」が見られるにしても、結局、「過疎」や「過密」を緩和し、様々な地域的インバランスを解消する方向に作用する、と捉えられるのである。こうした見解の食い違いは多分に「過疎」・「過密」をどう定義するかの問題を含んではいるが、いずれにせよ、「経済の通則」に従った労働の移動は本質的に均衡回復（達成）的現象であるというのが、正統派理論の基本的な考え方である。正統派理論がしばしば「均衡理論」と称されるのもこうしたヴィジョンのためである。要素移動による均衡回復（達成）の一つの帰結として想定されているのは、高賃金国（労働不足国）での賃金低下——これは受け入れ国の国内労働者への被害を意味する——と低賃金国（労働豊富国）での賃金上昇による賃金率の

国際的な平準化である。

第二に、労働の移動は、国際的な不均衡を是正するとともに、生産要素の国際的な再配分をもたらすことによって、より効率的な生産（要素の利用）をも可能にする。その結果、世界経済全体の生産水準は上昇する。つまり、国際労働移動は、資源の最適配分をもたらす「総計プラス」の望ましい経済現象なのである。したがって、国際労働移動が一部に直接的被害をもたらすにしても、適当な所得移転の仕組みが考案されれば、それにより被害の補償は十分に実行可能である。この点も正統派理論から導かれる重要な論点であろう⁽⁴⁾。

さて、以上の正統派理論が、国際労働移動をめぐる当面の諸問題に対して、直ちに満足のいく解答を与えるものではないことは明らかである。例えば、外国人労働者問題と言えば、われわれの多くはまず、現実の外国人労働者の流れがどのような経緯によって生みだされているかという問題に強い関心を抱くが、こうした問題関心にとって、以上の枠組みはあまり役立ちそうにない。国際的な賃金格差や、その原因となる生産要素賦存の国際的不均衡が国際労働移動の根底にあるというのは、一般論として見れば、確かにその通りであろう。したがってまた、外国人労働者の流入が当然の経済現象（「自然の流れ」）であるというのも、その限りで首肯できる。しかし、要素報酬の不均衡性は世界経済の内部に常に観察されてきた事態であるから、実のところこの命題自体からは、実際の国際労働力移動の発生や消滅について、ほとんど有益な論点を導きだすことはできない。つまり、ある国（地域）から別のある国（地域）への労働力移動がどのような仕組みによって歴史上の特定の時点で大量現象として発生し、ある期間その流れが継続するのか、という基本的な問題に関して、正統派理論は今のところ十分な説明力をもたないのである⁽⁵⁾。

III

しかし、こうした理論上の欠陥にもかかわらず、国際経済研究の正統派理論は、「自然の流れ」

という見方が広く受け入れられているところから推察されるように、外国人労働者問題に関する一般の議論にも少なからず影響を及ぼしている。では、その影響はどのような論点にうかがうことができるのか。次にその点を見よう。ここでは、外国人労働者流入をめぐる従来の議論を大きく「原因」と「結果」の二つの問題領域に分けて整理し、正統派理論の影響を探ってみたい。まず、前者から取りあげよう。

周知のように、国際労働力移動の発生原因としてしばしば指摘されてきたのは、「過剰人口」、「貧困」、「経済停滞」さらには「過剰労働力」などの要因である。このことから知られる通り、今日の日本が直面する、いわゆる外国人労働者問題の「原因」を何に求めるかという点については、従来、問題の淵源は「労働過剰経済」からの労働力の流出にある、とする考えが論壇を支配してきた⁽⁶⁾。過剰（労働）人口、貧困、経済停滞などといった労働過剰経済の「供給圧力」が、外国人労働者問題の発生源になっている、というわけである。もちろん、労働過剰経済からの労働力流出とは言っても、その実態は、より高い賃金、より望ましい雇用機会を求める諸個人の自発的な意思決定によって引き起こされたものと理解されているから、この論点によって實際上主張されているのは、次のような考えである。すなわち、労働力過剰によって引き起こされた、アジアやラテンアメリカからの労働者の自発的、能動的な移住行動が、外国人労働者問題の根底にある、とする見方である。ここには要素賦存の国際的インバランスと労働者（家計）の合理的選択行動に着眼する正統派理論の影響がはっきりと認められるが、こうした見方は、他方で、外国人労働者問題を外部から持ち込まれた社会経済問題として取り扱おうとする論調——日本ではその傾向は特に強い——につながっているように思われる。

他方、外国人労働者の流入が受け入れ国に与える諸効果は、われわれにとって最大の関心事であり、当然ながら、「結果」をめぐる議論は「原因」をめぐる議論以上に盛んである。外国人労働者流入のもたらす影響は多方面に及ぶものであり、そ

ここでは論点も多岐にわたっているが、議論の焦点が労働市場への影響にあることは疑いない。では、外国人労働者流入の労働市場効果をめぐって、これまでどのような議論が行なわれてきたのか。この点については、よく知られているように、次のような見解が存在する。外国人労働者の流入は、国内労働者の雇用機会を奪うとともに、賃金の低下や雇用条件の悪化をもたらすことによって、受け入れ国の労働市場に悪影響を及ぼす、とする考えである。これは古くからある極めて根強い考えであり、日本の論壇においてもこれまで多くの論者によって同様の点が主張されてきた。

この国内雇用の悪化という論点もまた、既に「痛みを伴う」という表現によって示唆したように、正統派理論から直ちに導かれるものである。いま、国際労働移動をめぐる各経済主体の動向を探るために、「受け入れ国」と「送り出し国」、そして「資本家」と「労働者」という簡単な区分けを考えてみよう。国際労働移動はそれぞれの経済主体（「受け入れ国の資本家」、「送り出し国の資本家」、「受け入れ国の国内労働者」、「外国人労働者」、「送り出し国の国内（残留）労働者」）にどのような効果を及ぼすのか。正統派理論によれば、国際労働移動は三つの経済主体に利益（gain）をもたらす一方、他の二つの経済主体に対しては直接の被害をもたらす。賃金率の国際的平準化という論点から容易に推察されるように、送り出し国の資本家と受け入れ国の国内労働者がその被害者（loser）である。ただし、ここでもかりに、いわゆる「労働過剰経済」論の示唆するような「労働の無制限供給」⁽⁷⁾を、労働力流出の背後に想定することができるのであれば、送り出し国の資本家が被る損害（送り出し国の賃金上昇）は比較的軽微で済むかもしれない。その場合には当然、送り出し国の残留労働者の利益は消失するであろう。いずれにせよ、甚大な直接被害が受け入れ国の労働者に及ぶことにはかわりはない。

以上、外国人労働者流入の「原因」と「結果」に関する議論を見た。以上の論点から導き出されるのは、国際労働移動をめぐる次のような人間ド

ラマである。第一幕の舞台は、過剰人口、貧困、経済停滞など多くの社会経済問題を抱えた貧しい国である。このドラマの主人公はそこに生活する活動的な労働者のなかから選ばれる。主人公がより豊かな生活を求め、海外に眼を向けるところから、ドラマは動き始める。第二幕では舞台はかわり、そこは主人公が外国人労働者として行き着いた豊かな国である。ここで新たに登場するのは、豊かな国の資本家と国内労働者である。ドラマはやがて、狡猾な主人公と貪欲な資本家に財をもたらし、善良な国内労働者に多くの悲劇をもたらして、幕を閉じる。つまり、受け入れ国の労働者は、送り出し国の労働者の自発的な行為に端を発したこのドラマの、最大の被害者というわけである。しかし、このドラマの筋書きには重大な見落としがある。次に、やや角度をかえて、その点を探ることにしよう。

IV

この節では、正統派理論に批判的な歴史・構造アプローチに改めて注目してみよう。特にここで取りあげたいのは、国際労働力移動を資本主義世界経済の「資本蓄積の要求」に対応する「労働供給システム」の一環として捉える「世界システム」論の考えである⁽⁸⁾。国際労働移動分析をめぐるこの理論と正統派理論との対立点は、多くの問題にわたっているが、本稿のテーマにとってとりわけ重視されねばならないのは、世界システム論の次のような基本視角である。すなわち、今日の国際労働力移動の基本形態を資本主義周辺経済から資本主義中心経済への労働力移動と捉え、その原動力を中心経済、つまり受け入れ国の資本蓄積の動向に求めようとする視角である。「基本形態」に関する前段の論点については若干の用語説明が必要とされるが、当面の議論にとっては、世界システム論も正統派理論もともに同様の現象に関心を向けている点が確認できれば足りる。むしろ重要な点は後半部分にある。

国際労働力移動の「原動力」に関するこの後段の論点が意図しているのは次のことである。すな

わち、国際労働力移動は、正統派理論に見られるように、労働過剰経済からの労働力流出や、各経済主体による合理的な人的資本投資（労働移動）行動——無数の代替的雇用機会のなかから、それぞれの損（移動費用）益（移動利得）計算に基づいて最適の雇用機会（移動先）が選ばれる——の累積結果として捉えられるべきではなく、何よりも、国際的な賃金格差を背景とする資本主義中心経済による労働力動員の一形態として捉えられねばならない、ということである。もちろん、一定の国際的賃金格差や送り出し国に存在する種々の「供給圧力」は、労働力を国境を越えて誘導するための不可欠の要件と言えよう。しかし、これら供給サイドの要因は、事態の発生経緯から見れば、飽くまでも背景的条件をなすに過ぎない。一方、今日の国際労働力移動の大部分が、当事主体たる労働者（家計）の自主的な意思決定に基づいて現実化していることは明らかであろう。また、その決定が一定の合理性のなかで行なわれていることも確かである。しかし、そうした主体的意思決定が意味をもつのは、労働力の国際的動員のために形づくられた様々の制度的枠組みを前提にしていることに過ぎない。

さて、筆者がここで正統派理論と対比させて世界システム論を取りあげ、それに改めて注目しようとするのは、国際労働力移動を中心経済による労働力動員システムの一環として捉える世界システム論の基本視角のなかに、外国人労働者問題をめぐるこれまでの多くの議論に対する有益な批判点が含まれている、と考えたからに他ならない。では、その批判点とは何か。それは、外国人労働者問題を「外生的な」問題としてでなく、「内生的な」問題として把握しようとしている点——もちろん、ここで「内」「外」と呼んでいるのは、国民国家を議論の前提にしている話である——である。つまり、外国人労働者問題発生の根源には、新たな外国人労働者の動員を必要とする中心経済（日本経済と読みかえてもよい）の雇用構造の変化がある、とする見方である。こうした見方に立てば、前節の最後に記した、外国人労働者をめぐるドラマの筋書きは、当然、書き改められねばなら

ないであろう。では、どのように書き改めるべきか。日本の現状に即してその点を考えてみよう⁽⁹⁾。

V

今日日本の直面している外国人労働者問題は、その発端を他ならぬ日本の戦後の急速な経済成長に求めることができよう。無論、送り出し国の抱える様々の社会経済問題がその背景にあることを否定するものではないが、戦後の急成長をもたらした日本経済の国内分業システムの急激な変化のなかにこそ、問題究明のための最も重要なカギはかくされている、と言うべきである。

さて、国民経済の成長過程は、一面では、それぞれの国内生産の依って立つ分業（労働力配分）システムの深化・拡大の動きとして捉えられるが、この動きはそれぞれの仕事構造（job structure）の変化の内に看取することができる。古くからある仕事口（job）の一部が消滅するとともに、それを補って余りある数の新しい仕事口が誕生する。経済成長に伴う国内分業システムの発展とは、言わば、こうした不断の仕事構造変容のプロセスに他ならない。日本の仕事構造は、第二次大戦後数十年間の急速な成長過程を通じて、次のような二通りの変化を経験した。一つは、経済規模の量的な拡大に対応して、国内生産を担う仕事口の絶対数が増大した——無論その一方で、労働（仕事）生産性はこの間著しく伸びたのではあるが——ことである。もう一つは、経済構造の質的な転換を反映して、仕事編成の位階的秩序構造が大きくその姿を変えたことである。経済成長を主導する産業や企業を中心にして、良質の雇用機会（good job）が数多く生みだされるとともに、他方では、旧来の劣悪な仕事（bad job）の多くが姿を消した。これにより、日本の仕事構造は著しい変形（shape）の変化を経験したのである。しかしもちろん、変形を変えたとはいえ、このような変化によって日本の仕事編成の位階性そのものが消滅したわけではない。依然として、日本経済の内部には、就労条件、金銭報酬、存在安定性（一

部の仕事には経済の動向に左右されやすい性質がある), 社会的威信などの点に関して, より望ましい(良質の)仕事とそうでない(劣悪な)仕事が並存し続けているのである。

ところで, 経済成長(国内総生産の成長)が急であればあるほど, 仕事構造の変容のテンポは速いのであろうか。雇用機会の増大という観点からみると, 一見, そのようにも思える。しかし, 実は必ずしもそうではない。1960年代末以降の米国経済の動きに典型的に示されるように, 経済成長の鈍化が却って仕事構造の変容プロセスを加速化するケースもあり得る。仕事構造の変化は技術革新や企業組織革新に対応する動きでもあるから, これはある意味で当然のことであろう。

日本の仕事構造も, 成長率の低下を見た1970年代の半ば以降, それ以前の20年間に比べ, はるかに急激な変化を遂げてきた, と言うことができる。実際, この間の仕事構造の著しい変化は, 多くの論者が「サービス化」, 「ホワイトカラー化」, 「ME化」など様々なキーワードを使って強調してきた点である。このように, 戦後日本の仕事構造の変容プロセスの分析にとって, ここ20年間の動きはとりわけ重要な意味をもっているが, ここでは, 仕事編成の位階的秩序に重大な影響を与えた動きとして, 特に次の点に注目しておきたい。すなわち, サービス化やME化など一連の動きが, 専門職・技術職などとして一括される高賃金・好条件の良質の仕事口と並んで, これらの職務を補完する役目を担う低賃金・悪条件の仕事口をも同時に大量に生みだしてきたことである。これにより, 日本の仕事構造には新たな階層化(二極化)の動きが生じている。

さて, 労働需要——以上の観点からは仕事供給(job supply)と見ることも可能であろう——サイドのこうした動きに対して, 他方の労働供給サイドの動きはどうであったのか。今日, 日本国内の労働力供給の構造も, 仕事構造の急激な変化に連動して, 大きくその姿を変えつつある。そうした変化のなかには, 例えば高等教育制度の拡充・普及による学歴競争社会の成熟化など, 様々の動きを見ることができるが, 労働力供給構造の変容を

促した最も基底的な要因として次の事情が指摘されねばならないだろう。すなわち, 従来, 国内人口の自然増加と農業を中心とする国内自営セクターからの労働力吸収によって, 経済成長とともに増大する仕事口への追加的な労働補給をはかってきた日本経済が, 出生率の低下と国内自営セクターの労働供給潜在力の縮小化により, 新たな対応を余儀なくされた点である。日本経済は, こうした旧来の追加労働力給源の枯渇を前にして, さらに増加を続ける仕事口に労働力を補給するために, 新しい労働供給源の開発の必要に迫られることになったのである。

しかし, この新しい給源開発の必要性は, 単なる労働力不足, つまり増大する仕事数と既存の給源からの労働供給との単純な量的不均衡から生じたのではない。この間の日本経済の国内労働力配分の推移から明らかなように, 外国人労働力や「主婦」労働力など新しい労働力供給源の開発の動きは, 明確に, 低賃金・悪条件の仕事口に対する労働力調達という要請にしたがって進められてきたものである。しかも, こうした劣悪な雇用機会に対する新しい給源からの労働力補給の動きは, 次のような事情に起因しており, 上で見た仕事構造の姿形の変化に対応する事態と捉えることができよう。

第一に, 日本経済の急速な成長が, いわゆる先端産業や成長企業を中心にして多くの良質の雇用機会を生みだし, 国内労働者——ここで主として念頭においているのは青壮年の男性労働者である——に社会経済移動の新たな可能性を広げてきたことである。もちろん, この社会経済的上昇移動の多くは, 世代交代の過程を通じて実現されてきたものと言ってよいが, そうした社会経済移動の進展に伴って, 国内労働者の旧来の仕事口からの撤退が進み, 特に仕事構造の最下層——従来この部分を中心に担ってきたのは, 出稼ぎ農民, 被差別部落民, 在日韓国・朝鮮人などの社会集団であるが, こうした社会集団にもこの間上昇移動の新たな動きが生じたものと考えられる——には, 担い手不在の仕事口が数多く生じた。第二に, 既に仕事構造の新たな階層化を示す動きとして指摘

したように、近年日本経済がサービス化、ME化などの動きを通じて、仕事構造の下層に新たに大量の雇用機会を創りだしてきたことである。このような新しい労働需要（仕事供給）に対する労働力補給の一環として、新しい外国人労働者の導入が進められてきたのである⁽¹⁰⁾。

以上が書き改められたドラマの第一幕（舞台はもちろん受け入れ国の日本である）の筋立てである。また、外国人労働力動員（流入）の経緯をこのように捉えるならば、外国人労働者が受け入れ国で演ずるであろう役割についても自ずと理解されるはずである。したがってここでは、移民労働者（外国人労働者）に関する有名な命題を引用して、話をひとまず締めくくりにしよう。「移民労働者の機能は、国内労働者の忌避した仕事口を埋めることにある——それゆえ、移民労働者の流入が国内労働者の雇用悪化という帰結をもたらす可能性は極めて小さい（引用者）」⁽¹¹⁾。

（注）

* 本稿の骨子は神奈川大学経済貿易研究所主催の公開国際シンポジウム「日本経済と外国人労働力」（1991年10月12日）で報告された。席上、コメンテーターをはじめ多くの方々から有益なコメントを得ることができた。記して感謝の意を表わしたい。

(1) 国際労働力移動の現状については、次を参照されたい。森田桐郎編『労働は国境を越える』同文館、近刊予定。

(2) Papademetriou, D. and P. Martin, "Labor Migration and Development: Research and Policy Issues", D. Papademetriou and P. Martin, eds., *The Unsettled Relationship*, Greenwood Press, 1991, pp. 3-26. Öncü, A., "International Labour Migration and Class Relations", A. Martinelli and N. Smelser, eds., *Economy and Society*, Sage, 1990, pp. 175-201.

(3) ここでは要素移動論の一つの原型となったマクドゥーガル・モデルを基礎に議論を組み立ててみよう。MacDougall, G. D.A., "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach", *Economic Record*, 26, pp. 13-35.

(4) 国際労働移動をめぐる課税制度の検討は正統派の主要テーマの一つである。この点については、Bhagwati, J. and J. Wilson, "Income Taxation in the Presence of International Personal Mobility: An Overview", J. Bhagwati and J. Wilson, eds., *Income Taxation and International Mobility*, MIT Press, 1989, pp. 3-39.

(5) 無論、これまでの議論の枠組みを前提に、要素移動のための具体的条件として、各国の経済動向に対応した国際賃金格差の推移や情報手段の発達、移動障壁の消滅（開放化・自由化）などの動きを指摘することは可能である。

(6) 労働過剰経済からの労働力の流出という考えは、もともと古典派経済学に由来するものであるが、第二次大戦後、周知のルイス・モデルによって新しい息吹を与えられ、以後この考えは正統派理論の中で「経済開発」論として新たな展開をみせた。一方、「過剰労働力」問題は、マルクスの流れをくむ歴史・構造アプローチの立場に立つ研究者の間でもしばしば取りあげられてきたテーマである。ただ、この後者のアプローチにおいては、この問題が単なる要素賦存の問題ではなく、中心資本主義の浸透に伴う周辺部の伝統的社会関係の弛緩・解体過程の問題として捉えられていることに特に留意しておきたい。古典派経済学を源流とする労働移動論の系譜については、Hakimian, H., *Labour Transfer and Economic Development*, Harvester Wheatsheaf, 1990, chap. 2.

(7) このことばは、言うまでもなく、1954年のルイス論文（Lewis, A., "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour", *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22, 1954, pp. 139-191.）によって一般に定着したものである。ただし、ルイス自身は同上論文のなかで、労働供給メカニズムや労働移動の原因について立ち入った検討を行なったわけではなく、このことばも、實際上、「無尽蔵の労働資源」というほどの意味で使われているに過ぎない。ここでもそうした意味のことばとして理解されたい。

(8) この考えについて詳しくは次の文献を参照せよ。森田桐郎「総論—資本主義の世界的展開と国際労働力移動」（森田桐郎編『国際労働力移動』、東大出版会、1987年、1-54ページ）。なお、本稿のこれまでの議論との関連で言うと、確かに同上論文では、「過剰人口」、「過剰労働力」や「労働移民を促進する圧力」などの問題点が指摘——この点に関しては注(6)を見よ——されている。しかし、この論文の核心は、「現代の国際労働力移動の基本的な性格を、周辺部から析出されるプロレタリア的労働力の中心部資本主義による充用形態として」捉えるよう提案したところにある。

(9) 日本経済と外国人労働者との関わりについては、本シンポジウムの大林報告（大林弘道「日本経済と外国人労働者問題」）を参照。筆者の基本的な問題視角は大林報告と同様であるが、ここでは幾分異なる道具立を使って議論を展開してみたい。

(10) 米国では移民労働者（外国人労働者）向けの仕事として、①国際化や専門化の動きのなかで生まれた新しいタイプの低賃金サービス業務、②仕事構造の変化のなかで序列の下がった製造業務、③移民コミュニティを顧客とする仕事口、の三つが挙げられている。第三の源泉からの仕事供給は今のところ小さいが、この三類型は日本にも概ね妥当するものであろう。Sassen, S., *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge University Press, 1988, pp. 22-23.

(11) Piore, M., *Birds of Passage*, Cambridge University Press, 1979, p. 3.

〈質問〉 鳴瀬成洋氏

本日の式部先生の報告は、財の国際移動、資本の国際移動に比べ相対的に研究が遅れている労働力の国際移動について、それを「自然の流れ」とみる正統派のpush-pull論を批判し、資本蓄積論の立場からそれを解明することを試みた有意義なものであった。そこで次の2点について質問したい。

1. 19世紀には、移民は送出国であるイギリスの勢力を増大する積極的な役割を果たしたが、現在ではフィリピン等に見ら

れるように、移民は送出国の経済的・社会的疲弊を増幅している。このような相違を資本蓄積論の立場からどのように捉えることができるか。

2. 資本蓄積論と並んで、国際労働力移動研究の基本視角となっている世界システム論について質問したい。世界システム論の特徴は、国と国の関係を相互に独立な対等の関係としてではなく、中心・半周辺・周辺というヒエラルキー関係として捉え、そのような視角から世界経済の動態を説明する点にある。しかし世界システム論に基づいた世界経済の変動の説明に対しては、歴史的事実に反するという批判がなされている。他方、世界システム論の発想は、多国籍企業や労働市場の分析に適用され、新国際分業や労働市場の重層的構造という重要な側面が析出され、その有効性が確かめられている。しかしそれは、国々の相互作用が織り成す世界経済の動態を捉えるという、世界システム論が本来課題としたところとは別の次元においてである。すなわち、新国際分業は、多国籍企業を主体とするミクロのレベルの議論であり、労働市場の重層的構造も、一国全体ではなく、労働市場という社会の部分領域を対象とした議論である。つまり、世界システム論は本来の課題とは異なるところでは有効性を発揮しているが、本来の課題である国と国の関係をト

タルに捉えるという点では有効性をもたないのではないかという疑問を私はもっている。世界システム論についての先生の考えをお聞かせ願いたい。

〈答〉

1. 19世紀型の開拓移民と現在の移民の相違については、言われた通りである。しかし現在の移民についての問題は、膨大な人口を抱えたアジアやラテン・アメリカの国々からの移民は、アメリカ、ヨーロッパ、日本という先進国の資本蓄積の必要から生じたものであるにもかかわらず、これらの先進国は低開発国からの移民によって侵略されている、あるいは不幸を外からもち込まれた。という逆の議論が罷り通っていることである。

2. 世界システム論のポイントは次の点にある。例えば、日本のある地域の社会・経済現象はその地域の要因にのみ規定されているのではなく、日本の中心部の要因に、そしてアメリカの経済・社会動向に、さらにニューヨークに本部をもつアメリカ多国籍企業の活動に規定されているということを強調した点にある。つまり社会・経済変動の原動力を狭い範囲に限定して考えるのではなく、グローバルな視点から捉えようとするところに世界システム論の意義がある。